

平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社FPG

上場取引所 東

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保出 健二 TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,149	—	490	—	317	—	179	—
25年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 196百万円 (—%) 25年9月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	6.89	6.79
25年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年9月期第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	28,171	—	4,304	—	15.3	—
25年9月期	20,240	—	4,489	—	22.2	—

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 4,304百万円 25年9月期 4,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	5.00	—	14.67	19.67
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 平成25年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

(注2) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成25年9月期第2四半期は、当該株式分割前の金額であり、平成25年9月期の期末及び平成26年9月期(予想)の期末は当該株式分割後の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。
平成25年9月期 第2四半期 1円67銭 期末 14円67銭 合計 16円34銭、平成26年9月期 第2四半期 0円00銭 期末 16円50銭 合計 16円50銭

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,671	26.5	1,277	5.9	1,061	△3.6	631	△5.7	24.29
通期	5,200	29.6	2,373	13.9	2,200	12.2	1,316	11.0	50.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	26,017,200 株	25年9月期	26,017,200 株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	2,151 株	25年9月期	2,106 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	26,015,064 株	25年9月期1Q	24,957,972 株

(注)当社は、平成25年6月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

平成26年9月期 第1四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

平成26年9月期 第1四半期 決算概要

損益の状況

- 投資家の出資金に対する引き合いは強いものの、当年度の出資金販売額は、第1四半期連結会計期間（平成25年10月から12月）よりも、第2四半期連結会計期間（平成26年1月から3月）に偏重する予定であること（前年度は、第1四半期に偏重しましたが、基本的には、出資金の販売は、第2四半期に偏重する傾向があります。）から、当年度のタックス・リース・アレンジメント事業における売上高は、前年同期に比べ、減少いたしました。一方で、その他事業の売上高は増加いたしました。
- 上記のタックス・リース・アレンジメント事業の売上高の減少に加え、先行投資を含めた、業容拡大に伴う費用負担の増加等もあり、各損益も減少いたしました。

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	増減額
売上高	1,297	1,149	▲ 147
（うちタックス・リース・ アレンジメント事業）	1,245	891	▲ 353
（その他）	52	258	+ 206
売上原価	179	199	+ 20
販売費一般管理費	293	460	+ 166
（うち人件費）	141	198	+ 57
（うち地代家賃）	22	94	+ 71
営業利益	824	490	▲ 334
経常利益	748	317	▲ 431
四半期純利益	459	179	▲ 280
リース事業組成金額	22,149	43,284	+21,134
出資金販売額	7,278	5,529	▲ 1,748

- 平成26年9月期の業績予想については、平成25年10月公表の業績予想から変更はありません。
- 売上高は、第1四半期連結会計期間よりも、第2四半期連結会計期間に偏重する予定であり、利益金額の予想につきましても、第1四半期連結会計期間に比べた、第2四半期連結会計期間の売上高の増加額が、販売費及び一般管理費等といった費用の増加額を上回る見込みであり、変更しておりません。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期会計 (実績) 3か月	平成26年9月期 第2四半期累計 (予想) 6か月	平成26年9月期 通期 (予想) 12か月
売上高	1,149	2,671	5,200
営業利益	490	1,277	2,373
経常利益	317	1,061	2,200
四半期(当期)純利益	179	631	1,316
リース事業組成金額	43,284		115,090
出資金販売額	5,529		30,000

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成25年 9月末	平成25年 12月末	増減額
資産合計	20,240	28,171	+ 7,931
（現金及び預金）	3,840	3,981	+ 141
（商品出資金）	13,436	20,644	+ 7,208
（組成用不動産）	1,208	—	▲ 1,208
負債合計	15,751	23,867	+ 8,116
（借入金・社債）	12,636	19,573	+ 6,936
（前受金）	1,838	2,975	+ 1,137
純資産合計	4,489	4,304	▲ 184
コミットメントライン等 の資金調達枠	21,950	31,300	+ 9,350

- 積極的な組成を行ったことから、商品出資金は、前期末に比べ増加し、引き続き、高水準となりました。
- 商品出資金の調達原資である借入金についても、増加しました。
- 機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠が大幅に増加しました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期より、四半期連結財務諸表を作成しており、前第1四半期については、四半期連結財務諸表は作成しておりません。以下に記載の、前年同期との比較分析については、比較可能性の観点から、前年同期の個別決算と比較しております。

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	(個別) 平成24年9月期 第1四半期	(個別) 平成25年9月期 第1四半期	(連結) 平成26年9月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	343	1,297	1,149	▲ 147	▲ 11.4%
売上原価	39	179	199	+ 20	+ 11.3%
販売費及び一般管理費	225	293	460	+ 166	+ 56.6%
営業利益	78	824	490	▲ 334	▲ 40.5%
営業外収益	32	9	40	+ 31	+331.9%
営業外費用	65	84	213	+ 128	+151.6%
経常利益	45	748	317	▲ 431	▲ 57.7%
四半期純利益	22	459	179	▲ 280	▲ 61.0%
リース事業組成金額	10,585	22,149	43,284	+21,134	+95.4%
出資金販売額	2,346	7,278	5,529	▲ 1,748	▲ 24.0%

(注) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、景気は回復基調にあるものの、米国の財政問題、新興国経済の減速懸念等、依然として、不透明感が漂う状況で推移しております。日本経済は、円安の進行、株価上昇等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速、消費税率の引き上げの影響等の景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年9月期の決算短信に掲げました中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。特に、当第1四半期連結会計期間においては、今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機リースマネジメント会社であるAMENTUM CAPITAL LIMITED（以下、「AMENTUM社」といいます。）と、資本業務提携を行いました。また、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額を、前連結会計年度末の219.5億円から当第1四半期連結会計期間末で、313.0億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	(個別) 平成25年 9 月期 第 1 四半期	(連結) 平成26年 9 月期 第 1 四半期	増減額
売上高	1, 297	1, 149	▲ 147
タックス・リース・ アレンジメント事業	1, 245	891	▲ 353
その他	52	258	+ 206

(タックス・リース・アレンジメント事業)

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、平成24年10月の東証一部上場による信用力向上や、資金調達力の向上等を活用し、航空機を中心に、積極的な組成を行った結果、オペレーティング・リース事業の組成金額は、43,284百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

出資金の販売につきましては、復興需要や、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しておりますが、当連結会計年度の出資金の販売は、第1四半期連結会計期間（10月から12月）よりも、第2四半期連結会計期間（1月から3月）に偏重する予定であること（前連結会計年度は、第1四半期に偏重いたしましたが、基本的には、出資金の販売は、第2四半期に偏重する傾向があります。）から、当第1四半期連結会計期間の出資金販売額は、5,529百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、891百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、258百万円（前年同期比393.7%増）となりました。このうち、保険仲立人事業の売上高は、126百万円（前年同期比201.6%増）、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業を開始した不動産関連事業の売上高は、102百万円、証券事業の売上高は、24百万円となりました。

上記の結果、売上高は、1,149百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

※ 当社グループの報告セグメントは、一つとしておりますので、セグメント別の記載をしておりません。上記の売上高は、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

売上原価

売上原価は、199百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

これは、主に、顧客紹介に係る手数料につきまして、タックス・リース・アレンジメント事業に係る紹介手数料は減少したものの、保険仲立人事業・不動産関連事業に係る紹介手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	(個別) 平成25年9月期 第1四半期	(連結) 平成26年9月期 第1四半期	増減額
販売費及び一般管理費	293	460	+ 166
人件費	141	198	+ 57
地代家賃	22	94	+ 71
その他	130	167	+ 37

販売費及び一般管理費は、460百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

当社グループは、業容拡大に伴い、また、今後の業績拡大を図るため、人材の採用、拠点の拡充等を積極的に進めており、各種費用負担も増加しております。平成25年12月には、今後の業容拡大を見据え、本社オフィス(賃借)を移転し、執務面積の拡大等、本社機能を拡充しております。

上記の結果、人件費が、198百万円（前年同期比40.8%増）、地代家賃が94百万円（前年同期比313.2%増）、その他の費用が、167百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、490百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	(個別) 平成25年9月期 第1四半期	(連結) 平成26年9月期 第1四半期	増減額
営業外収益	9	40	+ 31
営業外費用	84	213	+ 128
支払利息	7	61	+ 53
支払手数料	75	140	+ 65
その他	2	11	+ 9

営業外収益は、主に投資家から收受している商品出資金の立替利息である受取利息26百万円（前年同期比237.0%増）、組成用不動産の不動産賃貸料13百万円の計上等により、40百万円（前年同期比331.9%増）となりました。

営業外費用は、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、140百万円（前年同期比86.7%増）を計上したこと、また、商品出資金取得のための資金調達の増加に伴い、支払利息61百万円（前年同期比734.2%増）を計上したこと等により、213百万円（前年同期比151.6%増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は、317百万円（前年同期比57.7%減）、法人税等を控除した四半期純利益は179百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年 9月末	平成25年 12月末	増減額
資産合計	20,240	28,171	+ 7,931
流動資産	19,185	26,501	+ 7,315
(現金及び預金)	3,840	3,981	+ 141
(商品出資金)	13,436	20,644	+ 7,208
(組成用不動産)	1,208	—	▲ 1,208
固定資産	1,055	1,670	+ 615
負債合計	15,751	23,867	+ 8,116
流動負債	15,355	22,963	+ 7,608
(借入金・社債)	12,306	18,793	+ 6,486
(前受金)	1,838	2,975	+ 1,137
固定負債	395	903	+ 508
(借入金・社債)	330	780	+ 450
純資産合計	4,489	4,304	▲ 184
自己資本比率	22.2%	15.3%	▲ 6.9%

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、28,171百万円(前年度末比7,931百万円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、26,501百万円(前年度末比7,315百万円の増加)となりました。これは主に、好調な販売環境を背景に、リース事業の組成を積極的に行ったことから、商品出資金が20,644百万円となったことによるものであります。

また、固定資産は、1,670百万円(前年度末比615百万円の増加)となりました。これは主に、AMENTUM社の株式取得(出資比率25%)、新本社における内装設備の取得によるものであります。

負債合計は、23,867百万円(前年度末比8,116百万円の増加)となりました。

これは主に、商品出資金の取得原資としての資金調達が増加したことから、借入金・社債が19,573百万円となったこと、第2四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金が2,975百万円となったことによるものであります。

純資産合計は、4,304百万円(前年度末比184百万円の減少)となりました。

これは主に、四半期純利益179百万円を計上した一方で、前年度の期末配当381百万円を実施したことから、利益剰余金が、202百万円減少したことによるものであります。

自己資本比率につきましては、第2四半期以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金及びその取得資金としての借入金が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末時点で15.3%(前連結会計年度末は22.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第1四半期 連結会計期間	平成26年9月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年9月期 連結会計年度
	実績	予想	予想
	平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	平成25年10月1日～ 平成26年3月31日	平成25年10月1日～ 平成26年9月30日
売上高	1,149	2,671	5,200
売上原価/ 販売費及び一般管理費	659	1,393	2,826
営業利益	490	1,277	2,373
経常利益	317	1,061	2,200
四半期(当期)純利益	179	631	1,316
リース事業組成金額	43,284		115,090
出資金販売額	5,529		30,000

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間について、当社グループの売上高の大半を占めるタックス・リース・アレンジメント事業において、その出資金の販売額が、第1四半期(平成25年10月から12月)よりも、第2四半期(平成26年1月から3月)に偏重する予定であることから、同事業の売上高は、当第1四半期よりも、第2四半期に、偏重すると見込んでおります。なお、タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高については、総額で、当第1四半期と概ね同水準となることを見込んでおります。

上記の結果、売上高は、第1四半期よりも、第2四半期に偏重し、第1四半期と比べた、第2四半期の売上高の増加額が、販売費及び一般管理費等といった費用の増加額を上回る見込みのため、各利益についても、第2四半期に、偏重すると見込んでおります。

各四半期の売上高についての補足

当社グループの売上高の大半を占めるタックス・リース・アレンジメント事業において、当社の販売する出資金は、投資家が各リース事業案件の初回損益分配期日までに出資することにより投資効果が得られますが、投資家は自社決算の趨勢が判明する決算月に近い時期に投資を決定する傾向があります。国内法人の傾向として、3月決算もしくは9月決算が多いため、当社が出資金を販売する時期も、3月もしくは9月が多くなり、結果として、当社グループの売上高は、第2四半期(1月から3月)及び第4四半期(7月から9月)に偏重する傾向があります。ただし、販売状況、リース事業案件の初回損益分配時期等、様々な要因を踏まえた、当社による出資金の販売時期次第では、上記の通りにならない場合があります。

(参考) 各四半期ごとの売上高推移

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期		平成24年9月期		平成25年9月期	
	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額
第1四半期 (10月1日～12月31日)	293	1,339	712	5,088	343	2,346	1,297	7,278
第2四半期 (1月1日～3月31日)	591	2,760	553	3,298	999	6,612	814	5,397
第3四半期 (4月1日～6月30日)	241	1,257	207	1,279	445	3,128	736	5,672
第4四半期 (7月1日～9月30日)	495	2,359	519	3,739	1,014	7,697	1,164	7,268
年間合計 (10月1日～9月30日)	1,621	7,716	1,992	13,407	2,802	19,785	4,012	25,617

(注) 平成25年9月期第2四半期以降は、(四半期)連結財務諸表の作成開始に伴い、連結ベースでの金額となります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,392	3,981,749
売掛金	35,495	133,314
貯蔵品	1,750	1,629
商品出資金	13,436,096	20,644,515
組成用不動産	1,208,886	—
繰延税金資産	353,840	528,715
その他	309,201	1,211,641
流動資産合計	19,185,664	26,501,566
固定資産		
有形固定資産	120,454	325,036
無形固定資産	52,341	71,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,540	33,769
その他	848,695	1,239,686
投資その他の資産合計	882,236	1,273,456
固定資産合計	1,055,032	1,670,316
資産合計	20,240,696	28,171,883
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,353	171,053
短期借入金	12,086,400	18,373,300
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	120,000
未払法人税等	646,633	318,431
前受金	1,838,292	2,975,382
賞与引当金	71,142	29,714
資産除去債務	26,081	21,620
その他	318,416	653,835
流動負債合計	15,355,319	22,963,336
固定負債		
社債	30,000	430,000
長期借入金	300,000	350,000
資産除去債務	17,484	73,506
その他	48,398	50,381
固定負債合計	395,882	903,887
負債合計	15,751,202	23,867,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,750	851,750
資本剰余金	801,750	801,750
利益剰余金	2,833,899	2,631,560
自己株式	△310	△358
株主資本合計	4,487,089	4,284,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,404	19,956
その他の包括利益累計額合計	2,404	19,956
純資産合計	4,489,494	4,304,658
負債純資産合計	20,240,696	28,171,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,149,854
売上原価	199,371
売上総利益	950,482
販売費及び一般管理費	460,235
営業利益	490,247
営業外収益	
受取利息	26,649
為替差益	23
不動産賃貸料	13,531
その他	335
営業外収益合計	40,539
営業外費用	
支払利息	61,346
社債発行費	7,539
支払手数料	140,432
持分法による投資損失	679
不動産賃貸費用	3,503
その他	145
営業外費用合計	213,646
経常利益	317,139
特別損失	
関係会社株式評価損	345
関係会社出資金評価損	1,388
特別損失合計	1,734
税金等調整前四半期純利益	315,405
法人税、住民税及び事業税	311,206
法人税等調整額	△175,102
法人税等合計	136,103
少数株主損益調整前四半期純利益	179,302
四半期純利益	179,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,302
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	17,551
その他の包括利益合計	17,551
四半期包括利益	196,854
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	196,854
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。